

令和2年度障害福祉サービス等 経営実態調査の結果等について

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課

令和3年度障害報酬改定に向けた各種調査結果の公表

- 令和3年度障害報酬改定に向け、障害福祉サービス等事業所の経営状況や従事者の賃金の状況などを把握し、その結果を11月12日(木)の障害福祉サービス等報酬改定検討チームにおいて公表。

1 障害福祉サービス等経営実態調査

- 令和元年度(改定後2年目)の収支状況について調査。(有効回答数:9,068事業所、有効回答率:54.4%)
- 令和元年度決算の収支差率:全体平均 5.0%(対28年度決算(前回改定時): Δ 0.9%)
- 収支差率が低下している要因としては、事業運営に必要な給与費やその他の諸経費の増加が考えられる。
- 主なサービスの収支差率
生活介護:8.9%(対28年度決算:+3.6%)、就労継続支援A型:4.2%(対28年度決算: Δ 10.0%)
就労継続支援B型:6.0%(対28年度決算: Δ 6.8%)、放課後等デイサービス:10.7%(対28年度決算: Δ 0.2%)

2 コロナ禍における障害報酬の請求状況

- 1事業所あたり費用額・利用者数の状況(対前年同月比)※国保連データによる本年2月~7月の障害報酬の請求状況を分析
[サービス全体]
 - ・ 費用額は、5月に Δ 0.2%であったが、6月以降上昇して、7月は+1.4%となっている。
 - ・ 利用者数は、4月から5月かけて減少に転じたが、6月以降はやや持ち直しており、7月は Δ 0.4%となっている。
[各サービス別]
 - ・ 短期入所において、費用額・利用者数ともに4月から5月にかけて2~3割の減少。6月以降はやや持ち直したが、7月でも約1~2割の減少となっており、依然影響が見られる。
 - ・ その他の通所サービス(生活介護、就労継続支援B型など)においては、4~5月をピークに減少したものの、6月以降は持ち直しつつあり、回復基調にあると考えられる。

3 障害福祉サービス等処遇状況等調査

- 昨年10月に創設した特定処遇改善加算による賃金への影響を調査。(有効回答数:5,904事業所、有効回答率:62.3%)
- 特定処遇改善加算を算定している事業所における平成31年2月と令和2年2月の平均給与額を比較すると、
 - ・ 福祉・介護職員:17,250円の増(304,570円→321,820円)※過去最大の上げ幅
 - ・ 経験・技能を有する者:21,540円の増(353,580円→375,120円)※平成30年度調査では13,440円の増
- 特定処遇改善加算の取得率は42.7%であり、引き続き加算の取得を促していく。

1 障害福祉サービス等経営実態調査

- 障害福祉サービス等施設・事業所の経営状況を把握し、報酬改定の検討に必要な基礎資料を得るため、令和元年度の収支状況等を把握する障害福祉サービス等経営実態調査を実施。
- ※ 今回の令和2年調査は、令和元年度決算の状況を把握するため、本年6月に調査を実施。

令和2年障害福祉サービス等経営実態調査結果(各サービスの収支差率)

- 令和元年度決算の障害福祉サービス等の平均収支差率は、前回調査(5.9%)と比較して0.9%低下して5.0%であった。
- 各サービスの収支差率を見ると、例えば、就労継続支援A型は10.0%低下して4.2%、就労継続支援B型は6.8%低下して6.0%となる一方で、生活介護は3.6%改善して8.9%に、放課後等デイサービスは3年前と同様に10%を超えているなど、サービスによって収支状況が異なっている。

サービスの種類	平成29年度 実態調査	令和2年調査 実態調査		サービスの種類	平成29年度 実態調査	令和2年調査 実態調査		
	平成28年度 決算	令和元年度 決算	対28年度 増減		平成28年度 決算	令和元年度 決算	対28年度 増減	
訪問系サービス				相談系サービス				
居宅介護	5.9%	5.3%	△0.6%	自立生活援助 ※		2.7%		
重度訪問介護	7.9%	5.9%	△2.0%	計画相談支援	1.0%	0.5%	△0.5%	
同行援護	5.3%	5.1%	△0.2%	地域移行支援	4.2%	3.0%	△1.2%	
行動援護	6.5%	4.0%	△2.5%	地域定着支援	1.7%	5.2%	3.5%	
日中活動系サービス				障害児相談支援	△0.5%	1.5%	2.0%	
短期入所	3.8%	4.0%	0.2%	障害児通所・訪問サービス				
療養介護	3.3%	1.6%	△1.7%	児童発達支援	4.8%	1.2%	△3.6%	
生活介護	5.3%	8.9%	3.6%	医療型児童発達支援 ※	0.0%	1.3%	1.3%	
施設系・居住系サービス				放課後等デイサービス	10.9%	10.7%	△0.2%	
施設入所支援	4.8%	6.3%	1.5%	居宅訪問型児童発達支援 ※		△0.3%		
共同生活援助(介護サービス包括型)	9.2%	7.3%	△1.9%	保育所等訪問支援	0.4%	△0.5%	△0.9%	
共同生活援助(日中サービス支援型) ※		11.5%		障害児入所サービス				
共同生活援助(外部サービス利用型)	6.8%	6.3%	△0.5%	福祉型障害児入所施設	0.0%	0.2%	0.2%	
訓練系・就労系サービス				医療型障害児入所施設	2.2%	1.9%	△0.3%	
自立訓練(機能訓練) ※	2.1%	1.3%	△0.8%	全サービス平均(参考)				
自立訓練(生活訓練)	9.2%	6.4%	△2.8%	全体	5.9%	5.0%	△0.9%	
就労移行支援	9.5%	5.5%	△4.0%	<参考> ○ 平成30年度の改定率 : +0.47% ○ 令和元年10月の改定率 : +2.00% (6か月分+1.00%)				
就労継続支援A型	14.2%	4.2%	△10.0%					
就労継続支援B型	12.8%	6.0%	△6.8%					
就労定着支援		2.9%						

収支差率 = (障害福祉サービス等の収益額 - 障害福祉サービス等の費用額) / 障害福祉サービス等の収益額

注1) サービスの種類に「※」のあるサービスについては、集計施設・事業所数が少なく、集計結果に個々のデータが大きく影響していると考えられるため参考数値として公表している。

注2) 重度障害者等包括支援については、有効回答数が極めて少ないため公表の対象外としている。

各障害福祉サービス等の給与費とその他費用の割合(前回調査との比較分析)

○ 収支差率が減少していることについては、以下の要因が考えられる。

- ・ 事業運営に必要な人材の確保に要する人件費が増加（給与費割合の上昇：前回調査から+0.7%）していること
- ・ 事業運営に必要な委託費等のその他費用（諸経費）が増加（その他費用割合が上昇：前回調査から+0.9%）していること

サービスの種類	収入に対する給与費割合			収入に対するその他費用割合		
	平成29年 実態調査	令和2年実態調査		平成29年 実態調査	令和2年実態調査	
	平成28年度 決算	令和元年度 決算	対28年度 増減	平成28年度 決算	令和元年度 決算	対28年度 増減
訪問系サービス						
居宅介護	79.9%	71.4%	△8.5%	10.1%	18.2%	+8.0%
重度訪問介護	79.6%	71.9%	△7.7%	8.8%	17.8%	+8.9%
同行援護	81.9%	75.3%	△6.6%	8.4%	16.5%	+8.1%
行動援護	77.7%	71.5%	△6.2%	11.2%	20.8%	+9.7%
日中活動系サービス						
短期入所	64.8%	67.2%	+2.4%	22.6%	22.3%	△0.4%
療養介護	66.9%	66.8%	△0.1%	22.6%	23.9%	+1.4%
生活介護	61.7%	65.4%	+3.7%	26.0%	18.3%	△7.7%
施設系・居住系サービス						
施設入所支援	61.1%	61.3%	+0.2%	24.1%	23.1%	△1.0%
共同生活援助(介護サービス包括型)	58.6%	60.4%	+1.8%	24.7%	25.8%	+1.2%
共同生活援助(外部サービス利用型)	56.0%	52.2%	△3.8%	30.3%	35.4%	+5.1%
訓練系・就労系サービス						
自立訓練(機能訓練)	73.2%	61.0%	△12.2%	20.9%	30.7%	+9.8%
自立訓練(生活訓練)	63.0%	65.0%	+2.0%	19.8%	22.6%	+2.8%
就労移行支援	62.4%	65.4%	+3.0%	21.9%	23.7%	+1.8%
就労継続支援A型	58.9%	65.0%	+6.1%	22.8%	26.7%	+3.9%
就労継続支援B型	58.8%	61.0%	+2.2%	23.0%	25.5%	+2.5%

サービスの種類	収入に対する給与費割合			収入に対するその他費用割合		
	平成29年 実態調査	令和2年実態調査		平成29年 実態調査	令和2年実態調査	
	平成28年度 決算	令和元年度 決算	対28年度 増減	平成28年度 決算	令和元年度 決算	対28年度 増減
相談系サービス						
計画相談支援	82.5%	79.5%	△3.0%	13.2%	17.0%	+3.9%
地域移行支援	73.3%	75.5%	+2.2%	18.2%	16.7%	△1.5%
地域定着支援	76.7%	79.1%	+2.4%	17.2%	11.9%	△5.3%
障害児相談支援	82.9%	78.3%	△4.6%	13.7%	16.7%	+3.0%
障害児通所・訪問サービス						
児童発達支援	73.3%	73.3%	+0.0%	16.4%	19.6%	+3.2%
医療型児童発達支援	76.5%	69.2%	△7.3%	19.1%	26.3%	+7.2%
放課後等デイサービス	62.0%	63.6%	+1.6%	21.8%	21.9%	+0.1%
保育所等訪問支援	83.3%	77.1%	△6.2%	12.3%	19.9%	+7.5%
障害児入所サービス						
福祉型障害児入所施設	70.7%	64.6%	△6.1%	22.7%	25.8%	+3.1%
医療型障害児入所施設	71.6%	65.7%	△5.9%	18.3%	26.2%	+8.0%
全サービス平均(参考)						
全体	64.4%	65.1%	+0.7%	22.2%	23.1%	+0.9%

<参考：消費者物価指数の推移>

	28年度	29年度	30年度	令和元年度	差(R1-28)
消費者物価指数	100.0	100.7	101.4	102.0	+2.0

出典 「消費者物価指数」(総務省)による「総合指数」(平成27年基準)

※ ここで言う「その他費用」とは、給与費、減価償却費以外の諸経費のことであり、具体的には、給食や清掃に係る委託費や光熱水費、給食材料費などの費用を指すもの。

2 コロナ禍における障害報酬の請求状況

- 今回の経営実態調査が令和元年度決算による経営状況を把握するものであることから、本年2月～7月までの障害報酬の請求状況を分析し、新型コロナウイルス感染症による影響の度合いを把握することを試みたもの。

障害福祉サービス事業所等の収入への影響について（1事業所あたりの状況）

- 1事業所あたり費用額を対前年同月比で見ると、本年2月以降低下し5月には△0.2%であったが、6月以降上昇し7月は+1.4%となった
- 1事業所あたり利用者数を対前年同月比で見ると、本年2月以降低下し4月から5月かけ減少に転じたが、6月以降はやや持ち直しており7月は△0.4%となった。

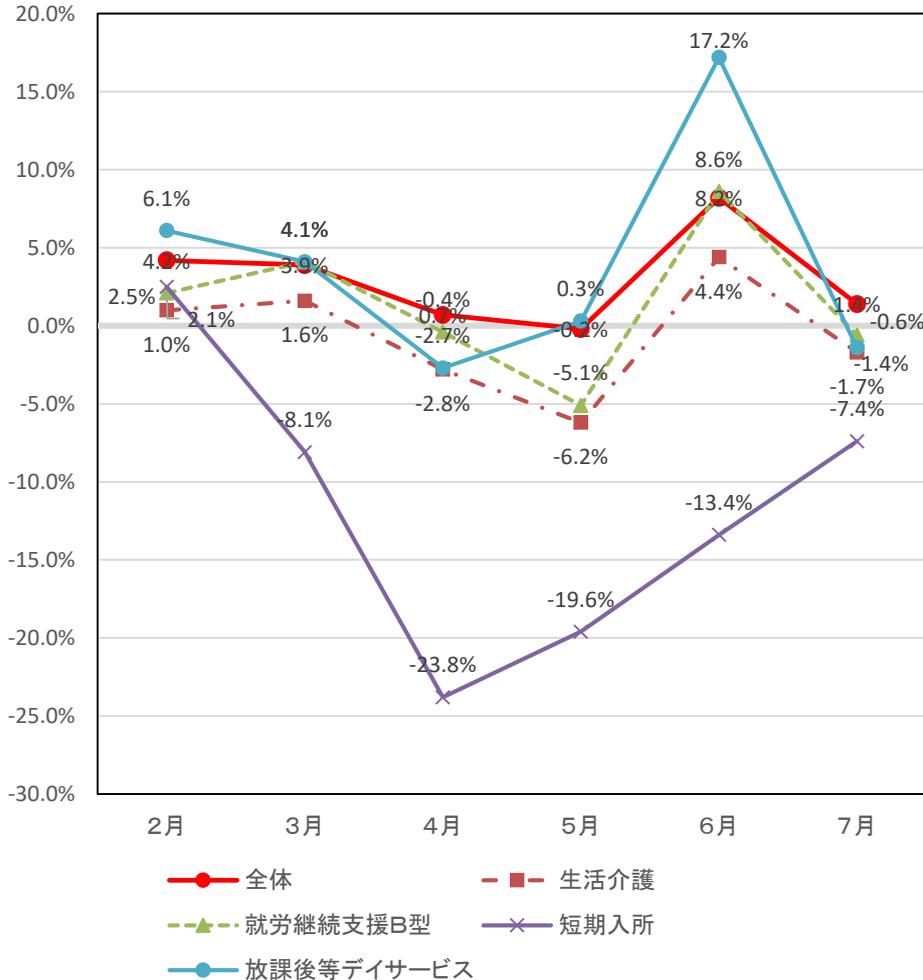
（対前年同月比）

サービス種別	1事業所あたりの費用額（給付費）							1事業所あたりの利用者数						
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	2月	3月	4月	5月	6月	7月		
全体	4.2%	3.9%	0.7%	-0.2%	8.2%	1.4%	1.7%	0.2%	-1.0%	-2.4%	0.0%	-0.4%		
訪問系サービス														
居宅介護	8.7%	7.3%	4.2%	2.1%	10.6%	6.3%	0.8%	-0.6%	-2.5%	-5.0%	-0.9%	-1.0%		
重度訪問介護	11.1%	9.5%	9.9%	11.5%	10.6%	10.8%	3.1%	0.2%	-1.3%	-2.3%	-0.9%	0.3%		
同行援護	8.1%	-7.0%	-20.2%	-19.9%	-5.7%	-4.5%	1.3%	-4.8%	-9.7%	-11.8%	-4.7%	-2.8%		
行動援護	11.8%	-4.8%	-11.2%	-5.0%	-0.2%	1.4%	1.9%	-11.3%	-16.6%	-21.0%	-8.9%	-6.0%		
入所・入居サービス														
短期入所	2.5%	-8.1%	-23.8%	-19.6%	-13.4%	-7.4%	0.9%	-12.6%	-32.2%	-39.2%	-26.7%	-20.4%		
療養介護	5.5%	2.0%	2.5%	1.9%	2.0%	2.1%	0.3%	0.3%	0.6%	-0.2%	0.2%	0.2%		
施設入所支援	5.4%	2.1%	3.7%	3.8%	3.6%	3.6%	-0.9%	-0.8%	-0.5%	-0.5%	-0.4%	-0.2%		
共同生活援助	7.3%	4.2%	4.6%	4.5%	4.4%	2.9%	-1.3%	-1.7%	-2.0%	-2.2%	-2.4%	-2.5%		
宿泊型自立訓練	4.5%	0.3%	-0.7%	0.2%	0.1%	-0.8%	-2.7%	-2.4%	-4.4%	-3.3%	-2.2%	-2.6%		
日中活動系サービス														
生活介護	1.0%	1.6%	-2.8%	-6.2%	4.4%	-1.7%	-2.7%	-3.0%	-3.5%	-4.3%	-3.2%	-3.2%		
自立訓練（機能訓練）	6.6%	11.3%	-1.4%	-11.3%	6.6%	-3.2%	4.8%	4.3%	-3.5%	-14.1%	-4.5%	-3.6%		
自立訓練（生活訓練）	4.8%	5.1%	4.3%	2.5%	13.8%	4.4%	2.5%	1.5%	0.7%	-1.0%	1.5%	0.7%		
就労移行支援	14.9%	16.5%	12.3%	10.1%	22.1%	12.9%	6.5%	6.3%	5.6%	4.4%	5.8%	6.2%		
就労継続支援A型	9.9%	8.8%	5.2%	3.1%	10.7%	4.8%	2.5%	2.7%	2.0%	1.9%	2.3%	2.1%		
就労継続支援B型	2.1%	4.1%	-0.4%	-5.1%	8.6%	-0.6%	0.6%	-0.2%	-0.9%	-2.1%	-0.6%	-0.6%		
相談系サービス														
計画相談支援	9.5%	7.5%	13.8%	15.2%	14.2%	10.4%	13.3%	11.2%	11.1%	12.3%	12.1%	8.4%		
地域移行支援	9.5%	-4.6%	-10.4%	-10.7%	-2.3%	2.5%	4.0%	-1.3%	-5.9%	-3.8%	-2.9%	-0.2%		
地域定着支援	15.2%	13.1%	13.8%	23.2%	28.3%	21.2%	9.9%	8.7%	6.1%	8.0%	9.5%	9.6%		
障害児相談支援	10.1%	7.3%	8.0%	7.6%	5.6%	5.5%	7.6%	5.7%	6.1%	6.5%	5.3%	5.2%		
障害児サービス														
児童発達支援	0.0%	-0.5%	-10.9%	-10.9%	5.1%	-2.3%	-2.2%	-4.6%	-10.8%	-13.8%	-6.4%	-6.1%		
医療型児童発達支援	-12.4%	-21.5%	-47.7%	-56.8%	-14.7%	-14.6%	-7.7%	-13.4%	-23.9%	-28.1%	-10.9%	-10.1%		
放課後等デイサービス	6.1%	4.1%	-2.7%	0.3%	17.2%	-1.4%	2.8%	-4.3%	-5.5%	-10.3%	-1.8%	-2.1%		
保育所等訪問支援	24.8%	3.0%	12.9%	5.5%	14.0%	26.7%	11.6%	-10.9%	-5.3%	-11.1%	-1.2%	15.2%		
障害児入所支援	1.4%	-5.7%	-1.5%	-2.1%	-0.2%	2.1%	-6.8%	-9.7%	-7.9%	-8.4%	-6.6%	-4.7%		
医療型障害児入所支援	1.8%	-2.4%	-2.4%	-3.7%	-2.5%	0.6%	-6.0%	-6.1%	-7.7%	-10.4%	-8.7%	-6.5%		
平成30年度に創設したサービス														
自立生活援助	7.5%	7.9%	4.7%	7.0%	2.6%	0.3%	9.2%	10.3%	5.0%	6.9%	-0.3%	-1.8%		
就労定着支援	32.3%	29.6%	18.5%	18.1%	21.4%	21.6%	14.9%	12.8%	9.0%	8.4%	12.0%	12.2%		
居宅訪問型児童発達支援	72.2%	86.6%	115.9%	116.9%	123.3%	122.1%	21.6%	25.3%	25.4%	32.1%	33.6%	31.3%		

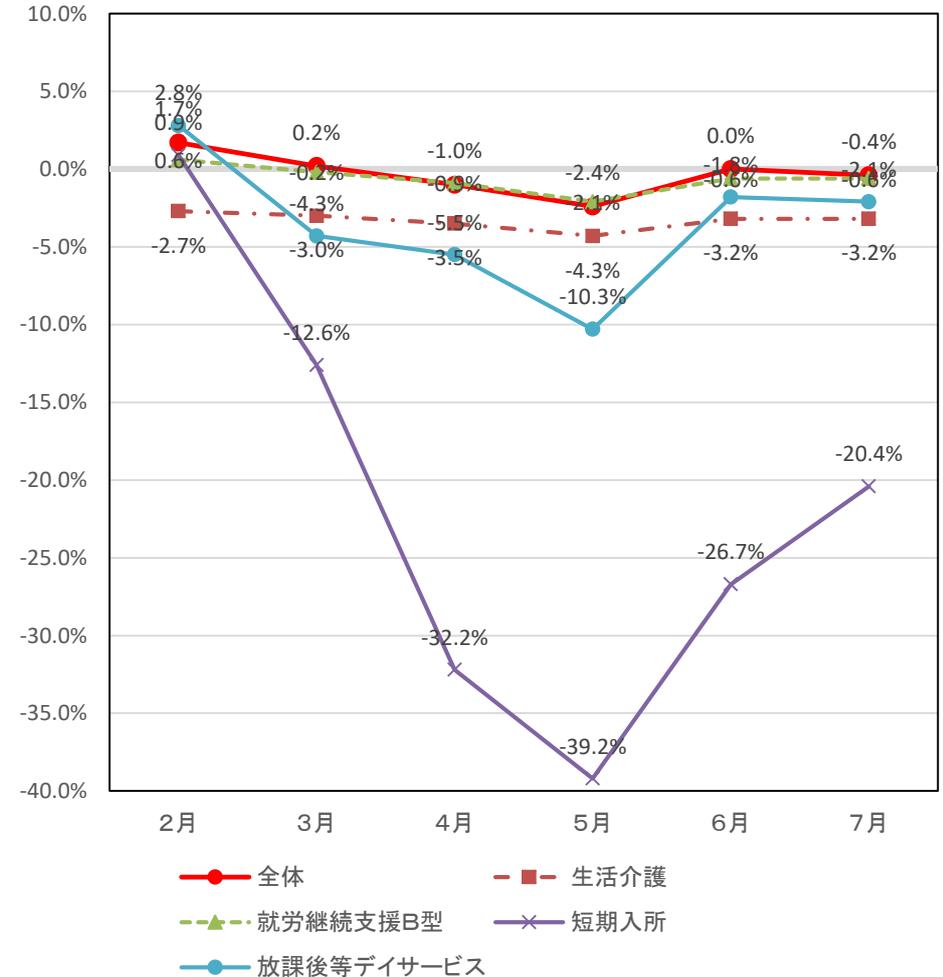
障害福祉サービス事業所等の収入への影響について（1事業所あたりの状況）

- コロナ禍における収入への影響は、特に短期入所で大きく、費用額・利用者数ともに本年2月以降急激に低下し、4月から5月にかけて2～3割の減少となった。6月以降はやや持ち直したが、7月でも約1割～2割の減少となっており、依然として影響が見られる。
- その他の通所サービス（生活介護、就労継続支援B型、放課後等デイサービスなど）では、4月～5月をピークに減少したものの、6月以降は持ち直しつつあり、回復基調にあると考えられる。

1事業所あたりの費用額(給付費)(対前年同月比)



1事業所あたりの利用者数(対前年同月比)



3 障害福祉サービス等従事者 処遇状況等調査

○ 障害福祉サービス等従事者の処遇の状況や処遇改善加算の効果の把握等を行うため、改定年を基本としつつ「障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査」を実施。

※ 今回の令和2年度調査は、昨年10月に創設した特定処遇改善加算による影響を把握するため、本年5月に調査を実施。

令和2年度障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査結果のポイント

- 福祉・介護職員等特定処遇改善加算を取得している施設・事業所における福祉・介護職員（常勤の者）の平均給与額について、平成31年と令和2年を比較すると17,250円の増となっている。
- 福祉・介護職員等特定処遇改善加算を取得している施設・事業所における経験・技能を有する障害福祉サービス等従事者（常勤の者）の平均給与額について、平成31年と令和2年を比較すると21,540円の増となっている。

平均給与額（常勤の者）	令和2年2月	平成31年2月	差 額
特定処遇改善加算を取得した施設・事業所の福祉・介護職員	321,820円	304,570円	17,250円
特定処遇改善加算を取得した施設・事業所の経験・技能を有する障害福祉サービス等従事者	375,120円	353,580円	21,540円

- ※1 福祉・介護職員
：ホームヘルパー、生活支援員、児童指導員、保育士、障害福祉サービス経験者、世話人、職業指導員、地域移行支援員、就労支援員、訪問支援員
- ※2 経験・技能を有する障害福祉サービス等従事者
：福祉・介護職員のうち、介護福祉士、社会福祉士、精神保健福祉士又は保育士の資格を有する者、心理指導担当職員（公認心理師を含む）、サービス管理責任者、児童発達支援管理責任者、サービス提供責任者
- ※3 調査対象となった施設・事業所に平成30年度と令和元年度ともに在籍している者の平均給与額を比較している。
- ※4 平均給与額 = 基本給（月額）+ 手当 + 一時金（10月～3月支給金額の1/6）
- ※5 平均給与額は10円単位を四捨五入している。
- ※6 処遇改善加算（Ⅰ）～（Ⅴ）を取得した施設・事業所の福祉・介護職員の平均給与額は、29.6万円（平成31年）から31.1万円（令和2年）に増加（+1.5万）

1 特定処遇改善加算を配分した職員の範囲（複数回答）

経験・技能のある障害福祉人材	88.9%
他の障害福祉人材	75.9%
その他の職種	46.6%

事務員	78.9%
看護職員	52.9%
管理栄養士・栄養士	47.0%
調理員	40.6%

※ 上位4職種を掲載

2 経験・技能のある障害福祉サービス等従事者の賃金改善の状況（一部複数回答）

月額平均8万円以上の賃金改善を実施	9.0%
改善後の賃金が年額440万円以上となる賃金改善を実施	38.4%
既に賃金が年額440万円以上となっている者がいる	60.0%
月額平均8万円以上となる者又は改善後の賃金が年額440万円となる者を設定できなかった	18.5%

3 特定処遇改善加算の届出を行わない理由（複数回答）

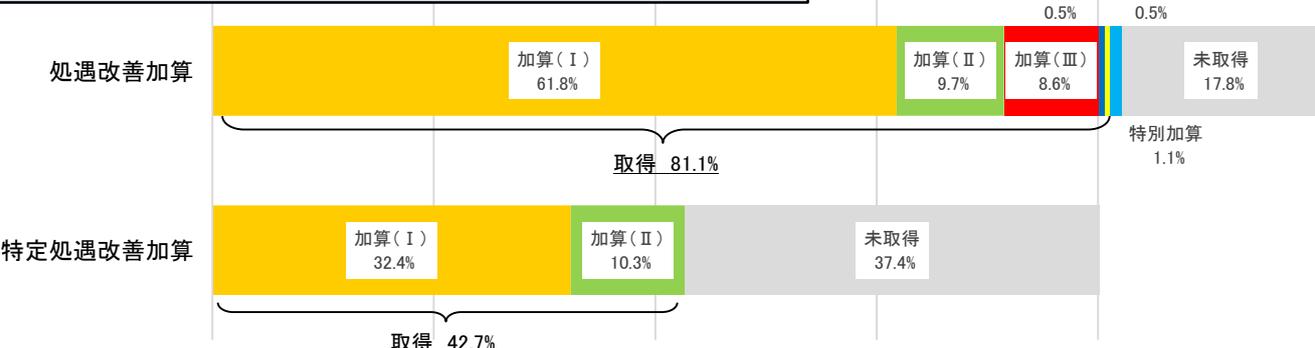
賃金改善の仕組みを設けるための事務作業が煩雑であるため	30.7%
賃金改善の仕組みを設けることにより、職種間の賃金のバランスがとれなくなることが懸念されるため	30.5%
賃金改善の仕組みをどのようにして定めたらよいかわからないため	29.4%
賃金改善の仕組みを設けることにより、福祉・介護職員間の賃金バランスがとれなくなることが懸念されるため	22.4%

※ 上位4つを掲載

給与等の引き上げの実施方法（複数回答）			
定期昇給以外の賃金水準を引上げ（予定）	定期昇給を維持して実施（予定）	各種手当を引き上げ・新設（予定）	一時金（賞与等）の引き上げ・新設（予定）
22.2%	57.2%	39.1%	37.9%

※ 給与等の引き上げの実施方法は、調査対象となった施設・事業所に在籍している従事者全体（福祉・介護職員に限定していない）の状況

処遇改善加算・特定処遇改善加算の取得状況（加算の種類別）



- ※ 令和元年度における取得状況
- ※ 特定処遇改善加算の取得割合は全体に対する割合